



2024年1月30日

各 位

会 社 名 リニューアブル・ジャパン株式会社
代表者名 代表取締役社長 眞 邊 勝 仁
(コード番号：9522 東証グロース)
取 締 役
問 合 せ 先 常 務 執 行 役 員 池 田 栄 進
管 理 統 括 本 部 長
(TEL. 03-6670-6644)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、中期経営計画（2024年12月期-2026年12月期）を決議いたしましたので、お知らせいたします。

当社グループは「持続可能なエネルギーを届け、生き生きと暮らせる未来を実現します」というビジョンの下、これを実現するために以下の3つのミッションを掲げて事業を行っております。

- ①クオリティの高い再生可能エネルギー発電所をつくり、安全に運営します
- ②金融のノウハウを活かし、再生可能エネルギーをひろげます
- ③再生可能エネルギーで地域社会を元気にします

また、当社グループは再生可能エネルギー発電所の開発、EPC（設計・調達・建設）、資金調達、運営・管理、発電といった再生可能エネルギーに関する事業全般を一気通貫で提供しております。

これらのビジョン・ミッションの実現に向けて、今回策定した中期経営計画では、主に以下の3つ事業を柱として掲げ、持続的な成長を目指してまいります。

- (1) 海外事業
- (2) 国内O&M事業
- (3) 国内売電事業

当該計画におきまして、(1)については、スペインを中心とした南欧地域における再生可能エネルギー事業の拡大を推進すべく、共同投資家との共同投資による循環モデルの更なる加速化を図り、フロー収益の拡大を目指してまいります。(2)については、技術の向上による高品質なサービス、営業力強化による新規顧客獲得、DX推進による効率化等を推進し競争力の確保に努めることで、安定的なストック収益の更なる拡大を図ってまいります。(3)については、より効率的な発電ができるよう、改善案の策定・実施等による売電収入の安定化、およびNon-Fit発電所の開発を加速させることにより、ビジネスの拡大を図ってまいります。

中期経営計画の詳細については添付資料をご参照ください。

当社は、今後も再生可能エネルギー事業の拡大を通じてCO2削減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

以上

中期経営計画

(2024年12月期-2026年12月期)

~持続可能なエネルギーを届け、生き生きと暮らせる未来を実現します~

証券コード: 9522

目次

1. 中期経営計画の骨子

2. 中期経営計画の指標

2.(1) 当期純利益

2.(2) EBITDA

2.(3) 総資産



1. 中期経営計画の骨子



1. 中期経営計画「3つのビジネスの柱」



中期経営計画「3つのビジネスの柱」

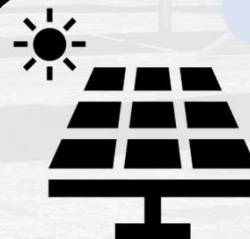
(1) 海外事業



(2) 国内O&M事業



(3) 国内売電事業



人的資本経営の推進

事業を推進実現するための人事制度改善・健康経営・人材確保/育成

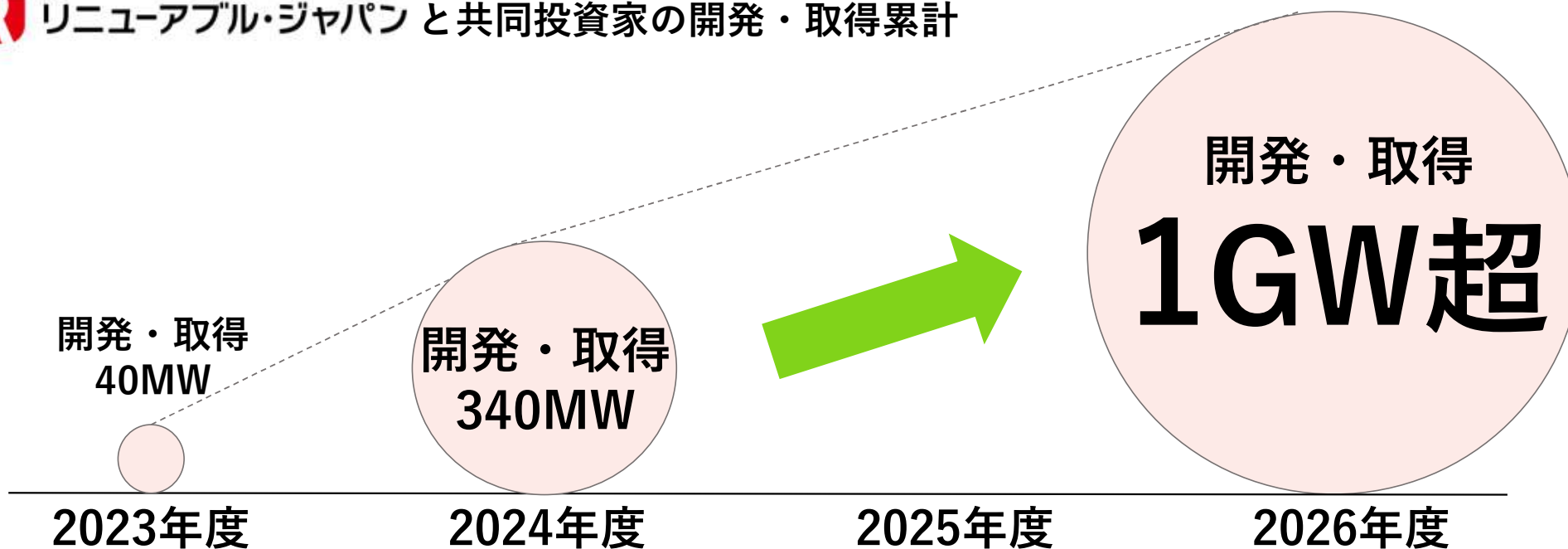
1-(1) 海外事業の拡大／フロー



共同投資家 ➡ 南欧地域で開発・取得

2026年度
1GW超 目標

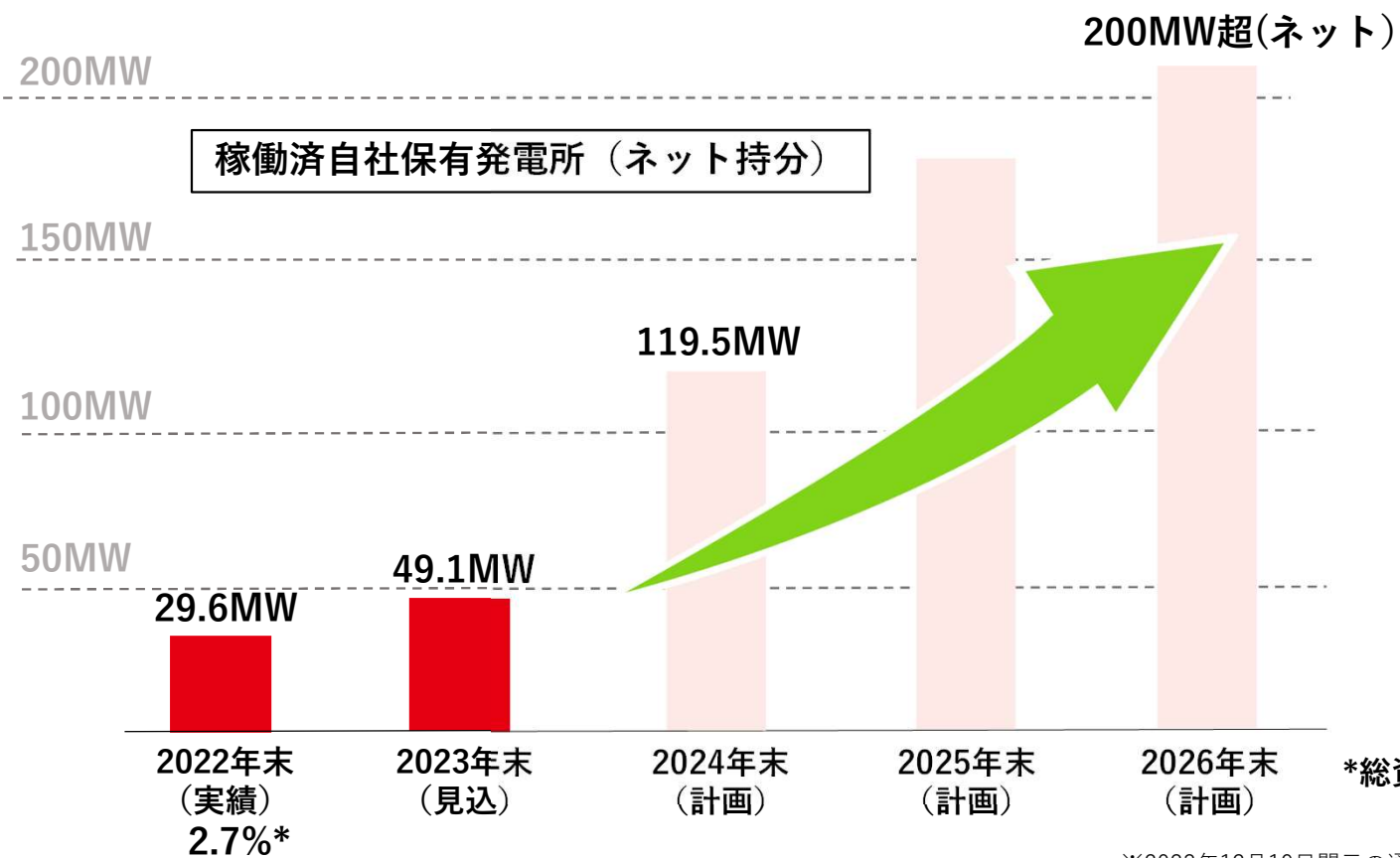
 リニューアブル・ジャパン と共同投資家の開発・取得累計



1-(1) 海外事業の拡大/ストック



総資産に対する海外保有比率は2026年度20%前後



*総資産に対する海外保有比率

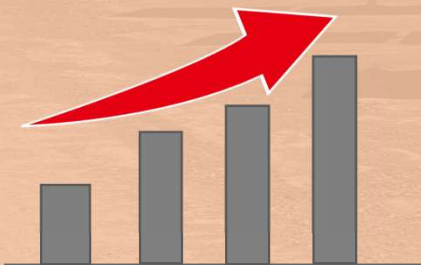
※2023年12月19日開示の通期業績予想の数値を考慮しております



国内O&M事業

ビジネス拡大

潜在的な契約を積極的に取得



技術力の向上

R J アカデミー⇒技術者育成



システム化・効率化

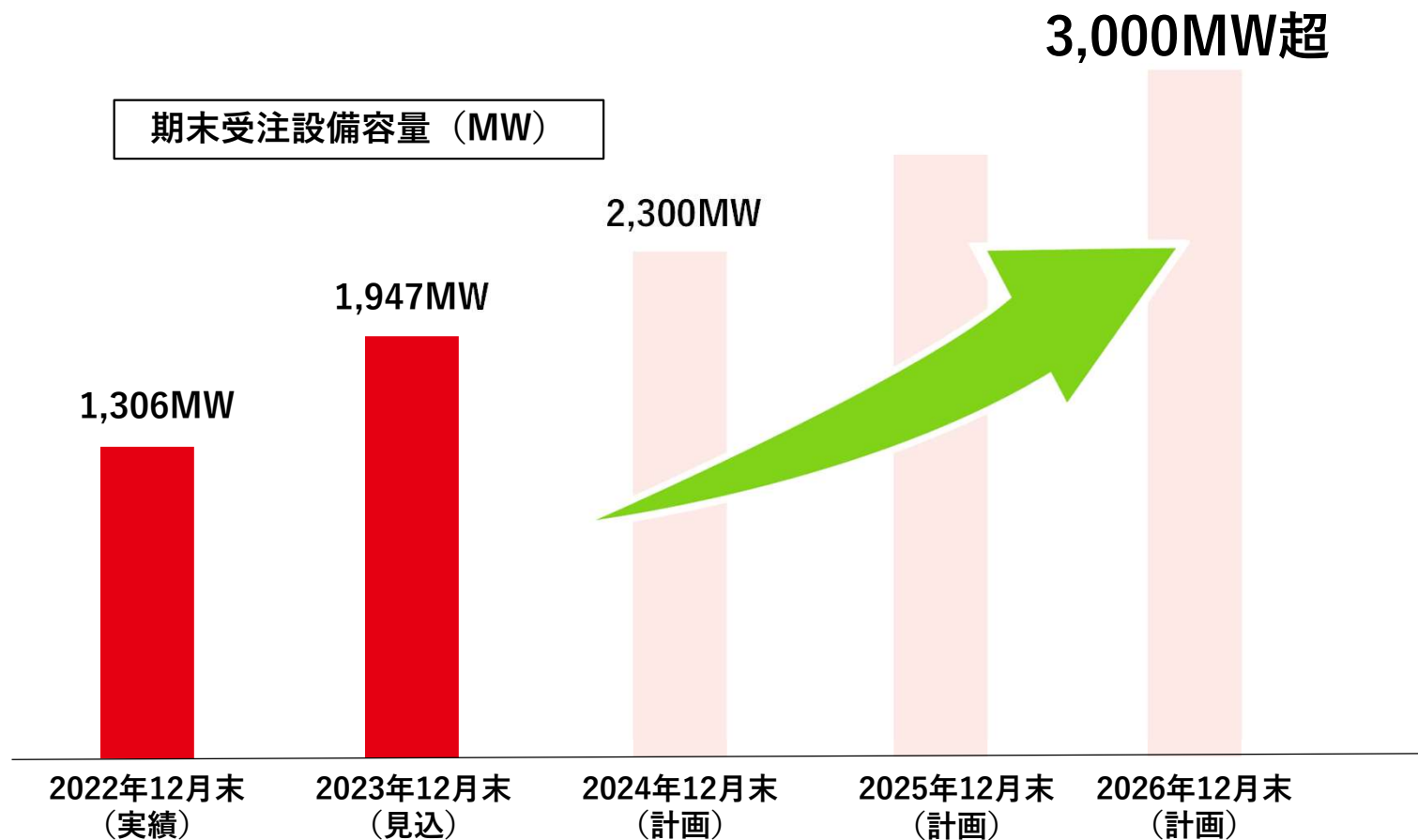
DX推進、
バーチャルチームを立上げ
ドローンを活用

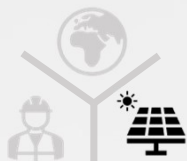


1-(2) 国内O&M事業／受注設備容量の推移



2026年は3GW目標 → 日本でトップクラスの成長



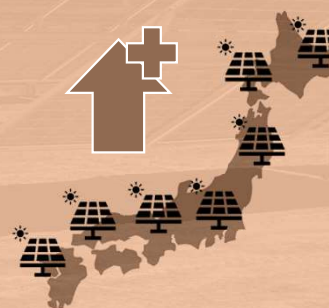


国内売電事業

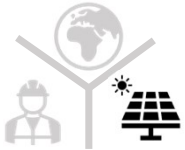
売電ロスの縮小



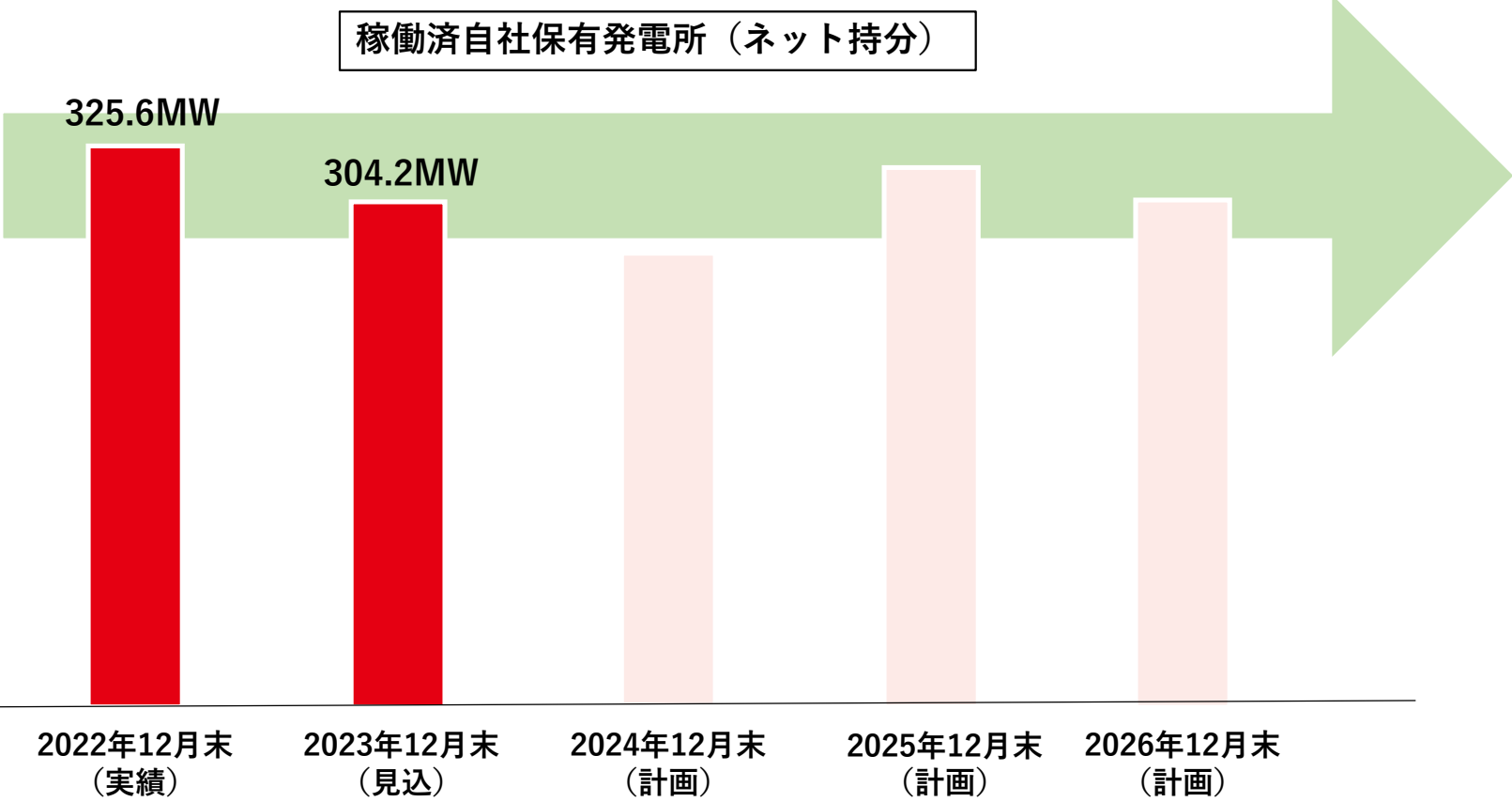
Non-FIT開発の加速化



1-(3) 国内売電事業/FIT 国内稼働済み自社保有発電所の推移 / ストック



300MW前後を維持 → 売電収入は約100～120億円を想定

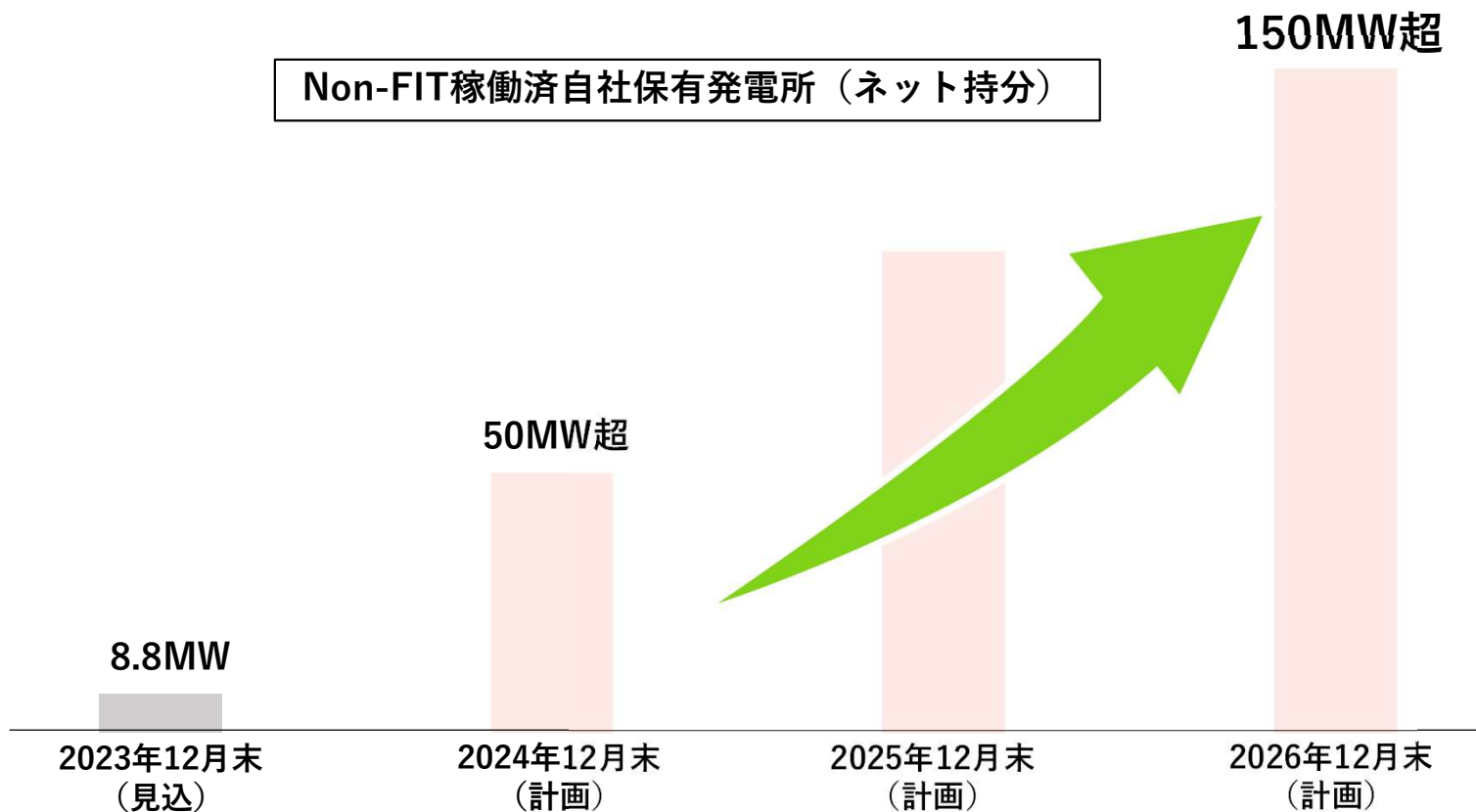


※2023年12月19日開示の通期業績予想の数値を考慮しております

1-(3) 国内売電事業/Non-FIT 国内稼働済み自社保有発電所の推移/ストック



Non-FIT開発の加速化 ➡ 2026年度150MW超目指す



2. 人的資本経営の推進／ビジネスの3本柱の基盤

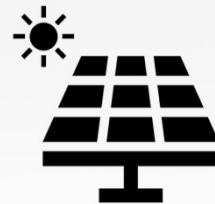


人的資本経営

海外事業

国内O&M事業

国内売電事業



3つの柱を人的資本経営で支える

人事制度改善

健康経営

働き方改革への取組み

業務の高度化

人材の確保・人材の育成

2. 中期経営計画の指標

- 2.(1) 当期純利益
- 2.(2) EBITDA
- 2.(3) 総資産の維持
- 2.(4) 5つのストック収入



2. 中期経営計画の指標



中期経営計画の指標



(1) 当期純利益

2026年度 **25億**

2024年度：15億円

(2) EBITDA

2026年度 **150億超**

2024年度：126億超

(3) 総資産の維持

2026年まで

1,700億円前後

2. 中期経営計画の指標



連結中期経営計画PL：サマリー

単位：億円 (単位未満切り捨て)	2023年 (見込計画)	2024年 (計画)	2026年 (計画)	2024年からの 成長率(計画)
売上高	330億	205億	250億超	20%超
売上総利益	80億	99億	130億超	30%超
営業利益	35億	51億	75億超	45%超
経常利益	19億	25億	35億超	35%超
EBITDA	126億	126億	150億超	15%超
親会社株主に帰属する 当期純利益 ※	10億	15億	25億超	65%超

※EBITDA=経常利益+支払利息+支払手数料+減価償却費+のれん償却額+その他償却 (EBITDAは監査又は四半期レビュー対象外)

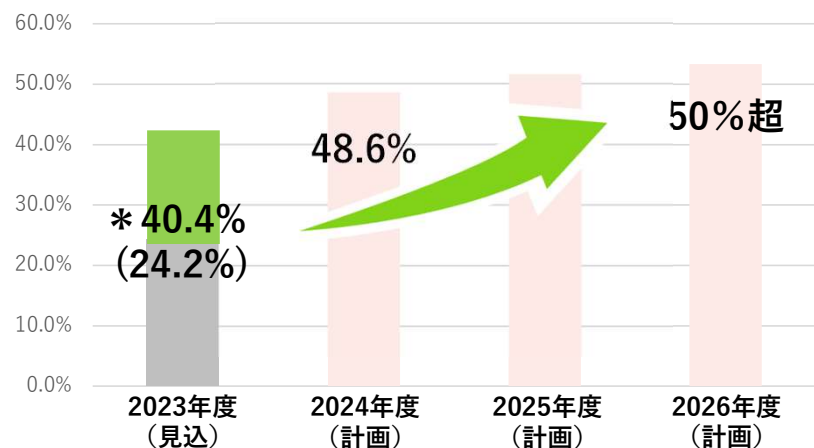
※2：2023年12月19日開示の通期業績予想の数値を考慮しております

2.中期経営計画の指標

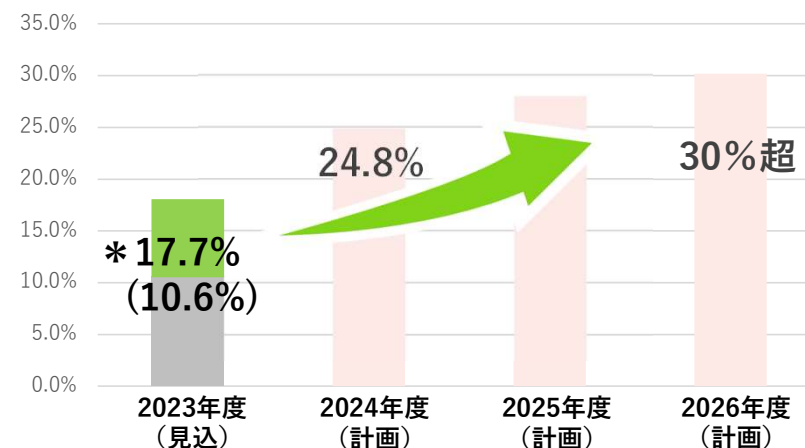
*2023年度の%については2024年度以降との比較を容易にするため、売却モデルを変換
(発電所売却手法を全て持分売却したものとして算定。P22を参照。)
なお、2023年度(見込)の()内の数字は通常の会計処理によって算出された数字です。



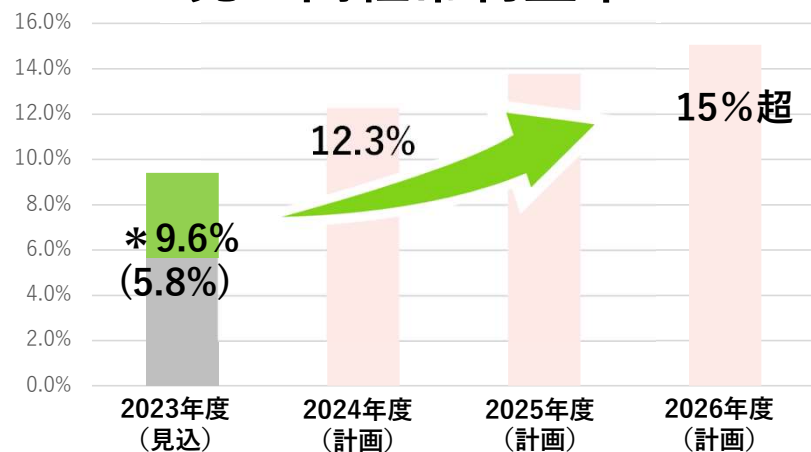
売上高総利益率



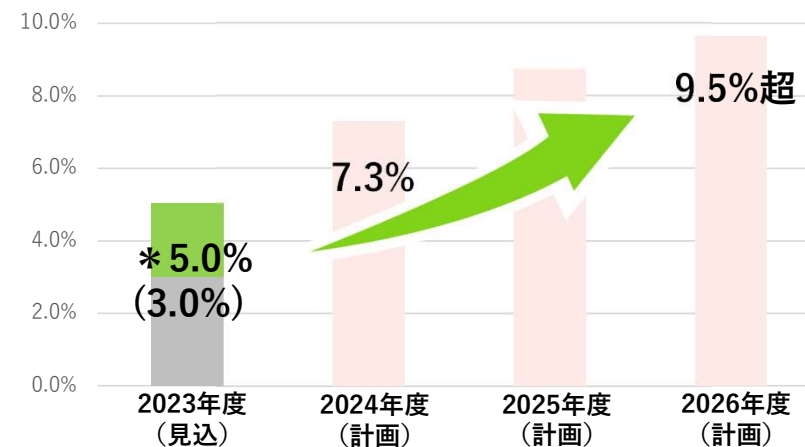
売上高営業利益率



売上高経常利益率



売上高当期純利益率

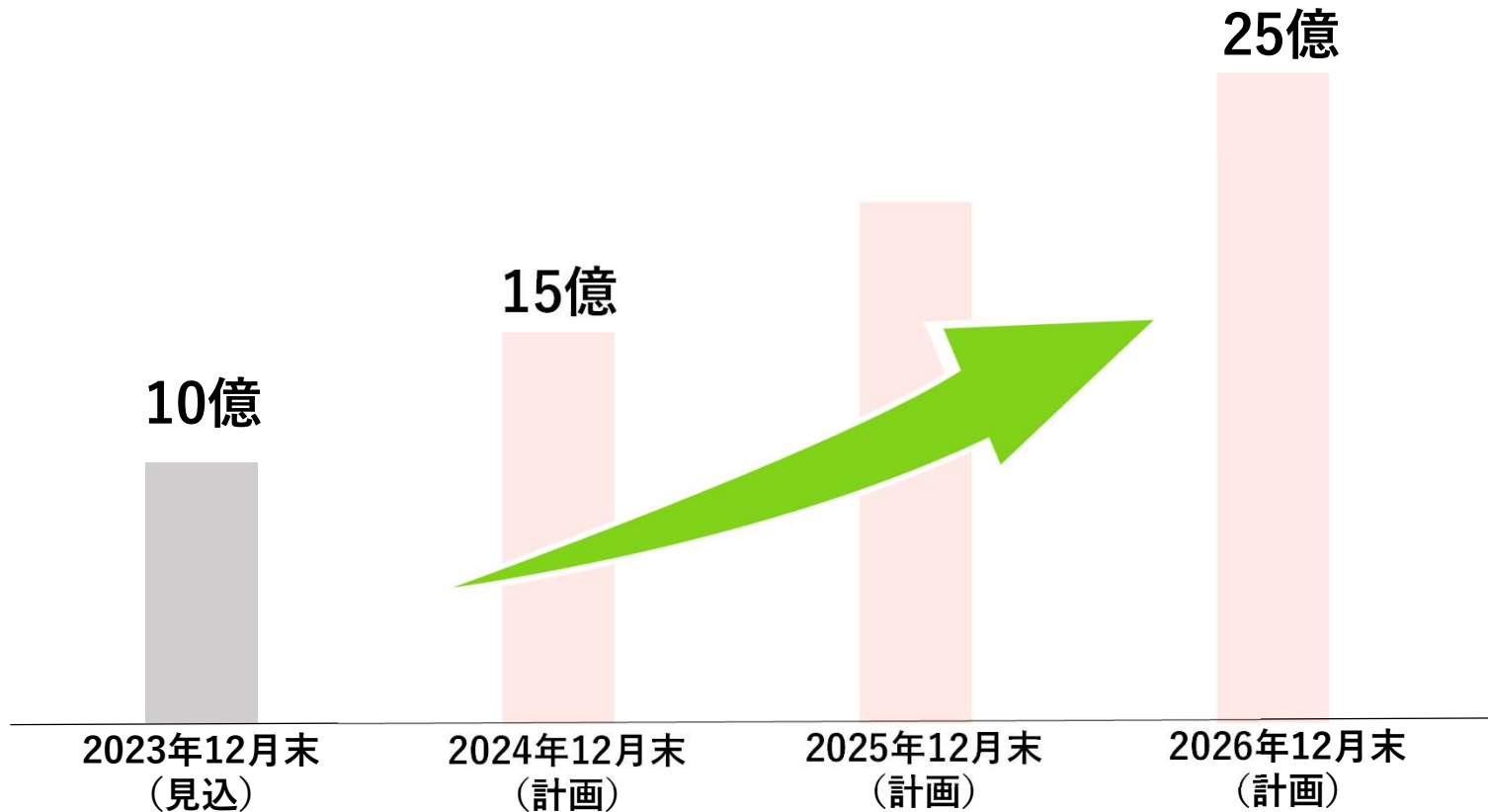


※2023年12月19日開示の通期業績予想の数値を考慮しております

2-(1) 中期経営計画の指標 / 当期純利益



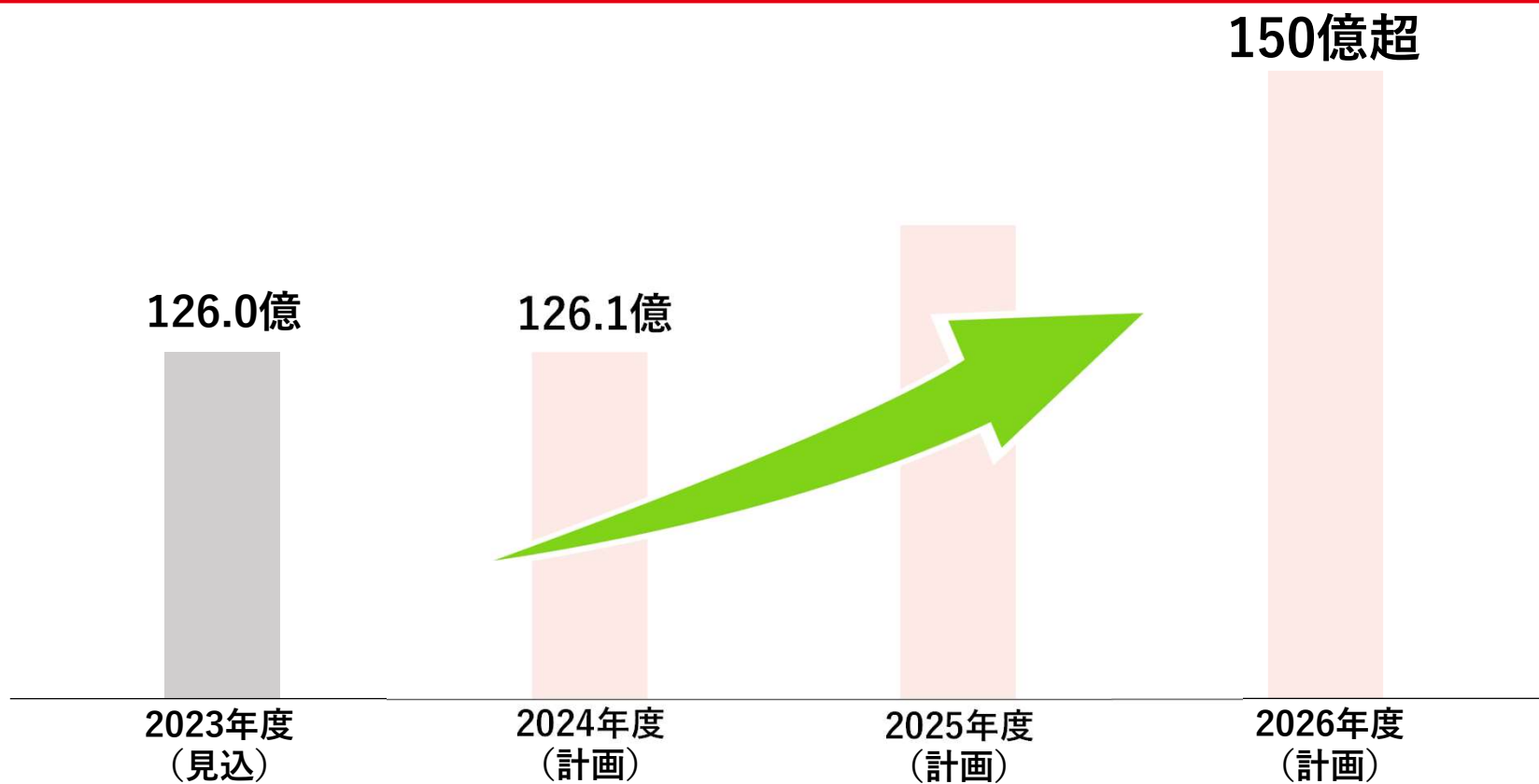
当期純利益 → 年平均成長率 (CAGR) **35%超** を目指す



2-(2) 中期経営計画 - 指標／EBITDA



EBITDA → バランスシートのコントロールにより安定成長を目指す



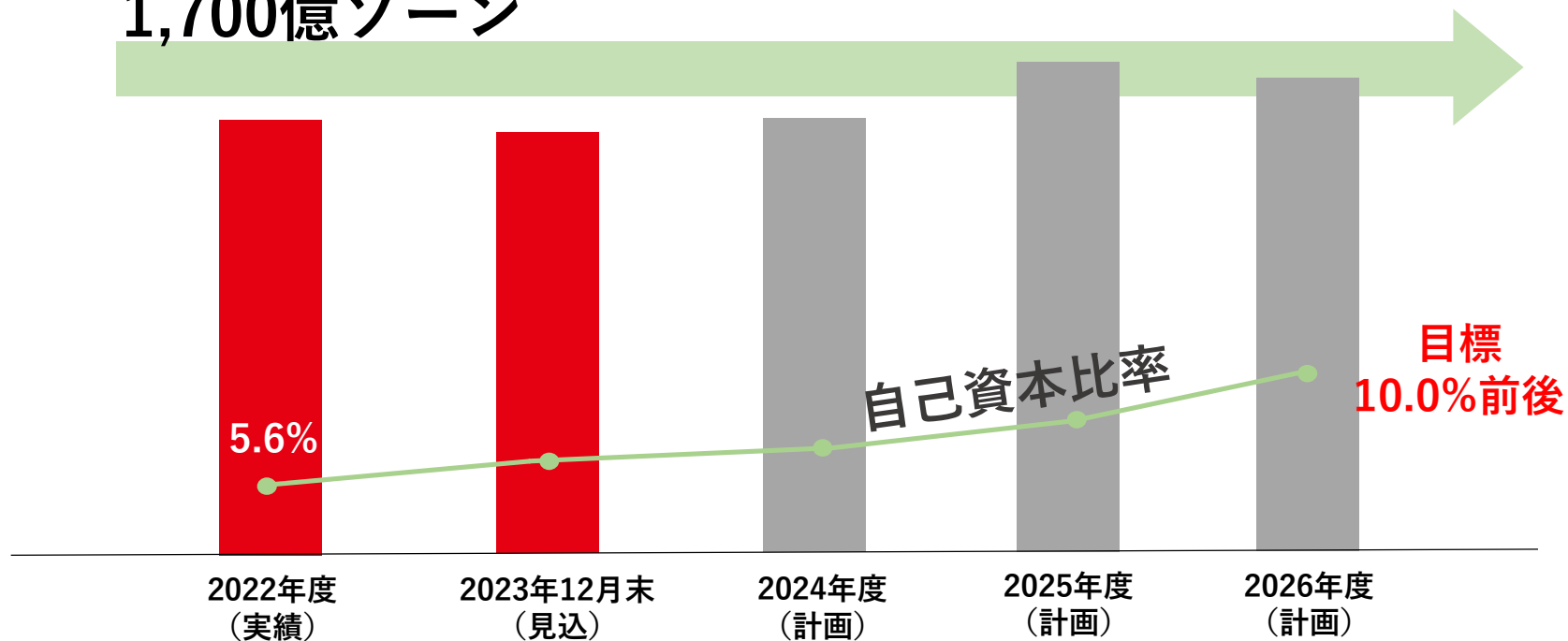
2-(3) 中期経営計画 - 指標／総資産



総資産 2026年まで1,700億円前後を維持

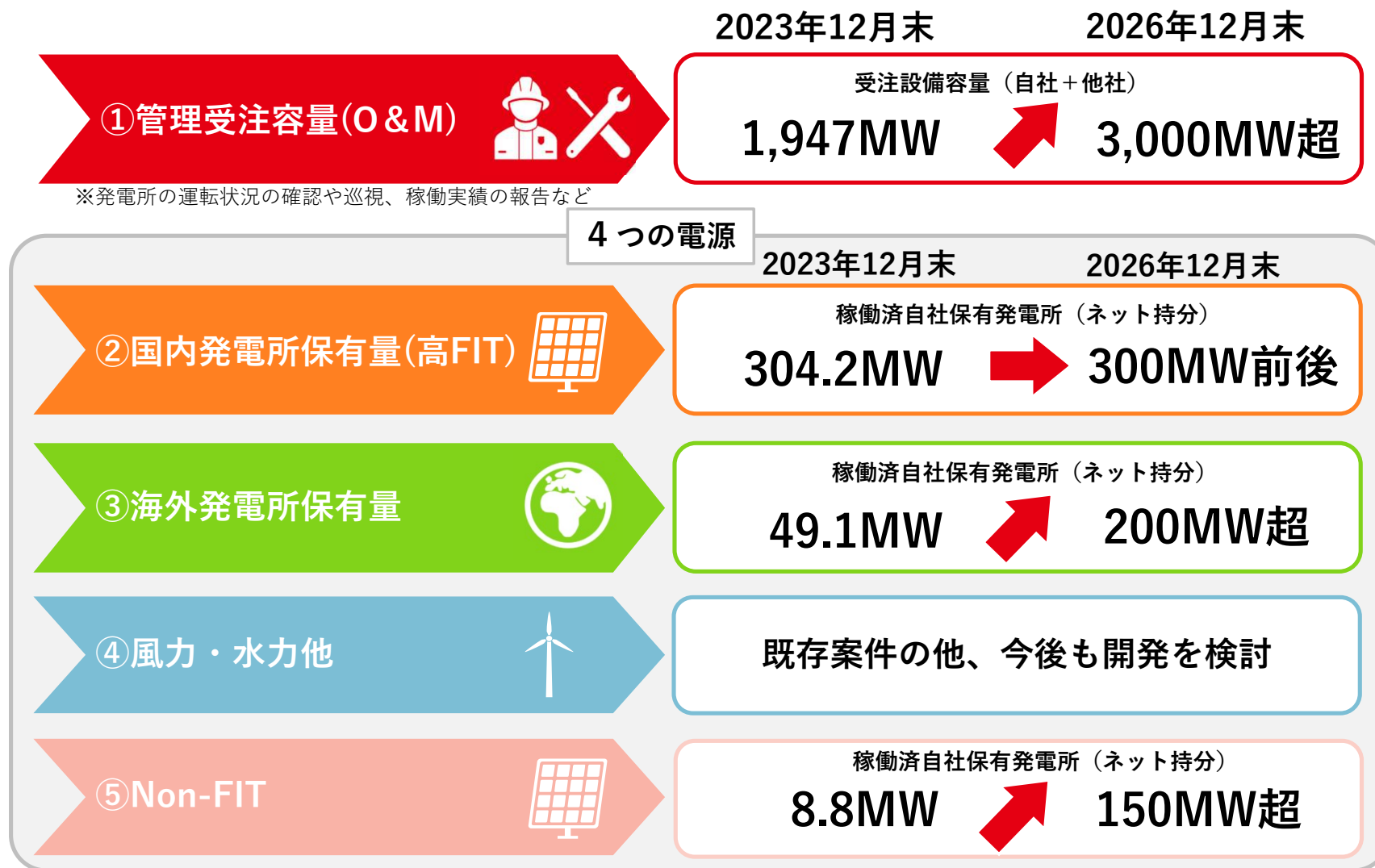
➔ 2026年の自己資本比率10%を目指す

1,700億ゾーン



* 純資産については非支配株主持分を除く。
※2023年12月19日開示の通期業績予想の数値を考慮しております。

2-(4) 中期経営計画 - 指標 / 5つのストック収入



参考資料



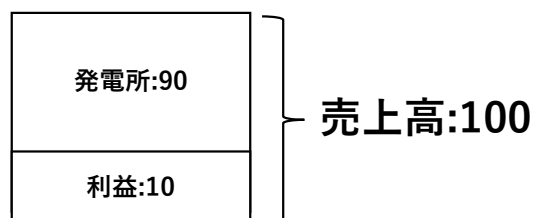
【参考】売却手法の違いによる売上高増減の考え方



- ◆ ①発電所設備売却②匿名組合出資持分売却それぞれの売却手法の違いにより、
売上総利益は同額になるが、**売上高は大きく変動**

①発電所設備売却の場合

⇒発電所（簿価）が90、利益が10となる



売上高	売却価格	100
売上原価	発電所(簿価)	90
売上総利益	利益	10

②匿名組合出資持分売却の場合

⇒利益（売却益）が10となる



売上高	売却益	10
売上原価	-	-
売上総利益	利益	10



すべての人をエネルギーの主人公に。

ディスクレイマー



・本資料は、リニューアブル・ジャパン株式会社（以下「当社」といいます。）及び当社グループの企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

・本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社はその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではなく、また、当社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。
また、本資料に記載される当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、当社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

・本資料の記載金額は、原則、連結数値を使用、億円未満は切捨てとしているため、各欄の合計値と合致しない場合があります。

本資料に関するお問い合わせ先
リニューアブル・ジャパン株式会社 企画室
電話 :03-6670-6644
メール:rj_ir_ii@renewable-japan.com
IRサイト: <https://www.rn-j.com/ir/>



Renewable Japan